

・資料4-2 情報の可視化 個票 (たたき台)

市町村名	ゼロカーボン関連データ
------	-------------

<本資料の趣旨>

本資料は環境省等が公表しているデータを取りまとめた自治体ごとに表記したものです。数値は国や都道府県の数値に関する統計値を用いて按分し、推計しているものもあります。あくまで参考値としてご利用いただくものです。

◆最新 2018年度 の温室効果ガス排出量の状況 ※1

(千tCO2)

産業部門			業務部門	家庭部門	運輸部門				一般廃棄物	排出量合計	
製造業	建設・鉱業	農林水産業	業務部門	家庭部門	旅客自動車	貨物自動車	鉄道	船舶	小計		
447	8	5	235	304	84	63	8	67	221	18	1,239

◆温室効果ガス排出量の推移 ※1

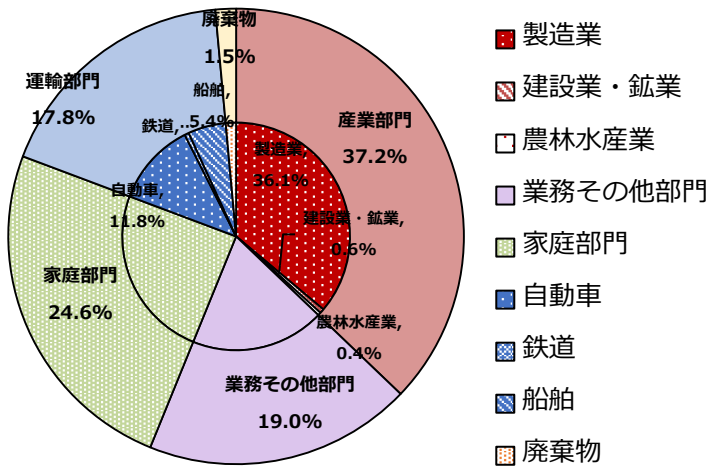
(千tCO2)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総排出量	1,225	1,141	1,273	1,410	1,365	1,344	1,340	1,288	1,286	1,239

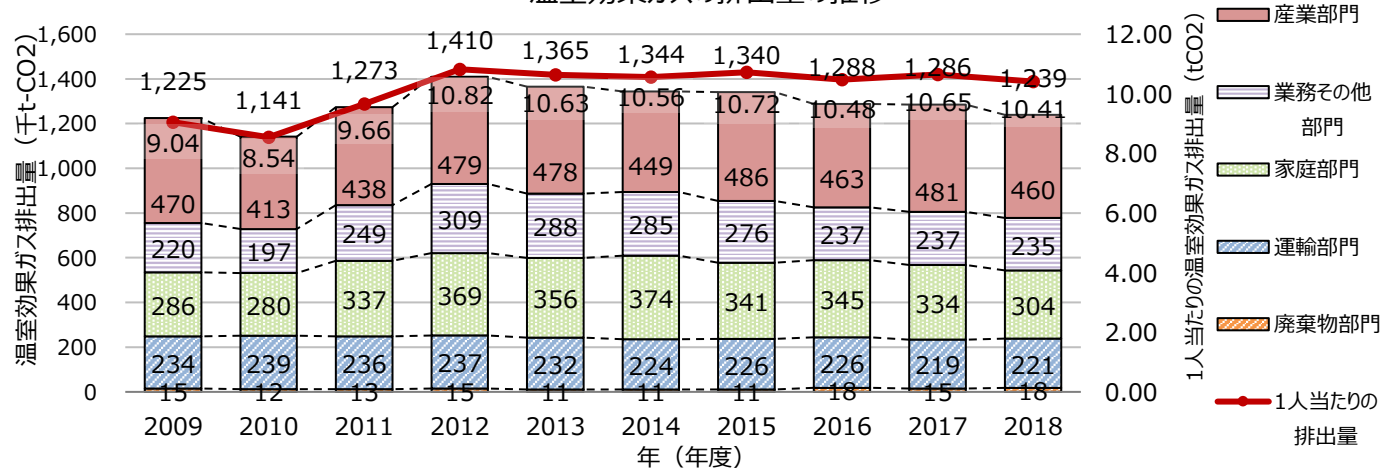
<出典・注釈>

※1 出典：環境省 地方公共団体実行計画 策定・実施マニュアル・ツール類

2018年度 温室効果ガス排出量の現状



温室効果ガスの排出量の推移



◆再生可能エネルギー・電力状況

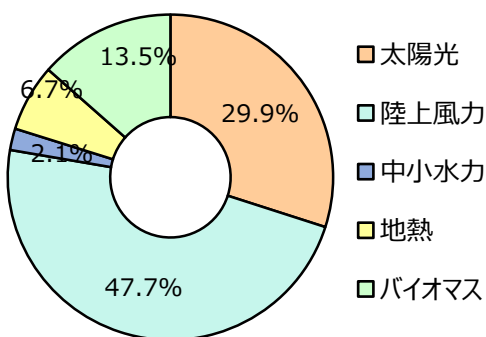
再生可能エネルギー導入ポテンシャル (MWh/年) ※2

太陽光	陸上風力	中小水力	地熱	バイオマス	合計
211,398	337,006	15,099	47,045	95,310	705,859

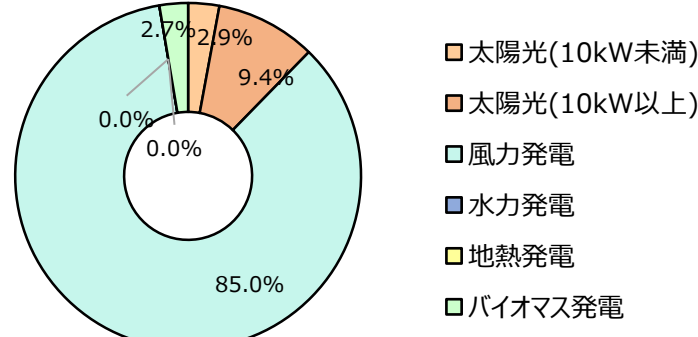
2019年度 再生可能エネルギー導入状況 発電電力量 (MWh/年) ※3

太陽光(10kW未満)	太陽光(10kW以上)	風力発電	水力発電	地熱発電	バイオマス発電	合計
1,387	4,485	40,600	0	0	1,274	47,746

再生可能エネルギー種別 ポテンシャル割合



2019年度 再生可能エネルギー導入状況 割合



<出典・注釈>

※2 再生可能エネルギー導入ポテンシャルとはエネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量で、以下の条件は考慮されていない。

出典：<太陽光、陸上風力、中小水力、地熱>環境省 再生可能エネルギー情報提供システム REPOS <バイオマス>北海道立総合研究機構「地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型モデルの構築」

●考慮されていない条件

事業の採算性、系統の空き容量、賦課金による国民負担、将来見通し(再エネコスト、技術革新)、個別の地域事情(地権者意思、公表不可な希少種生息エリア情報)等

※3 発電電力量については、FIT制度で認定された設備のうち、買取開始した設備の導入容量のみを対象に、調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率を用いて推計している。

出典：環境省 自治体排出量カルテ 再生可能エネルギー(発電電力量)